



## 2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月6日

上場会社名 株式会社 アドバンス・メディア  
 コード番号 3773 URL <https://www.advanced-media.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 鈴木 清幸

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営推進本部長 (氏名) 立松 克己

TEL 03-5958-1031

四半期報告書提出予定日 2021年8月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	899	4.2	55		60		22	3.1
2021年3月期第1四半期	863	8.0	22		26		22	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 11百万円 ( 83.2%) 2021年3月期第1四半期 68百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	1.21	
2021年3月期第1四半期	1.25	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	12,775	11,539	90.0
2021年3月期	12,614	11,523	91.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 11,495百万円 2021年3月期 11,484百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		0.00	0.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	12.8	900	32.4	850	14.0	700	12.2	38.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.8'2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	18,332,724 株	2021年3月期	18,332,724 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	133 株	2021年3月期	133 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	18,332,591 株	2021年3月期1Q	18,272,591 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、2020年3月期までをBSR導入期、2023年3月期までをBSR展開期、2026年3月期までをBSR拡大期とし、BSR展開期の最終年度では売上高60億円営業利益12億円、BSR拡大期の最終年度では売上高100億円営業利益率30%の実現を目指しております。

そのような計画のもと、当連結会計年度につきましては、主力のプロダクト販売やソリューションビジネスというフロービジネスの拡大を継続しつつ、AmiVoice® Cloud Platform (ACP) (AmiVoice®エンジン利用のサブスクリプションサービス) とAmiVoice® Cloud Service (ACS) (当社開発のアプリ/サービス利用のサブスクリプションサービス) の市場への導入を経て展開 (利用の継続数を増大させること) へ繋げてまいります。特に、顧客のデジタルトランスフォーメーションに向けて音声認識によりビジネス効率と効果を格段に向上させる新たなアプリ/サービスの市場への導入を行ってまいります。

当第1四半期においては、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言等の発令により営業活動の一部に影響があったものの、従前より取り組んできたBSR1 (第一の成長エンジン) のストックビジネスであるサブスクリプションサービスの埋め込みの効果が表れ始め増収増益を実現することができました。

売上高に関しましては、BSR1 (第一の成長エンジン) において、VoXT事業部および医療事業部が大幅に増収し前年同期比11.1%増となり、一方で、BSR2 (第二の成長エンジン) において、前期連結グループであった株式会社Rixioの売上計上が無くなり前年同期比で減収となりました。その結果、当社グループ全体では、前年同期比4.2%の増収となりました。

損益に関しましては、営業利益につきましては、BSR1 (第一の成長エンジン) において、VoXT事業部および医療事業部が大幅に増益したため前年同期比で80.9%の増益となり、また、BSR2 (第二の成長エンジン) において、海外事業部で収益改善を進め赤字幅を縮小させるとともに、連結グループであった株式会社Rixioの損失計上が無くなり、前年同期比で赤字幅が縮小いたしました。その結果、当社グループ全体では、前年同期比で大幅な増益となりました。また、単体としても今までで最大の営業利益 (前年同期比13倍) となりました。経常利益につきましては、営業利益の増益のため増益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期に特別利益を計上したため、前年同期比でほぼ横ばいとなりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間においては、売上高899百万円 (前年同期は売上高863百万円)、営業利益55百万円 (前年同期は営業損失22百万円)、経常利益60百万円 (前年同期は経常損失26百万円) となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益22百万円 (前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益22百万円) となりました。

音声事業の各分野別の状況は、以下のとおりであります。

## BSR1の状況 (連結調整前)

	売上高	(前年同期比)	営業利益	(前年同期比)
BSR1 (第一の成長エンジン)	819百万円	11.1%増	104百万円	80.9%増

## CTI事業部 (BSR1)

コンタクトセンター向けAI音声認識ソリューション「AmiVoice® Communication Suite」が、コールセンター・クラウド・プラットフォームで世界的に高い市場評価を受けているジェネシスクラウドサービス株式会社とテクノロジーパートナー契約を締結するなど、パートナーとの連携強化を進めました。

ストック比率：前期末53.5%→当第1四半期末82.3%

## VoXT事業部 (BSR1)

働き方改革の推進、新型コロナウイルス感染症対策で普及したWEB会議の議事録作成など、AI音声認識・AmiVoice®を活用した議事録作成・文字起こし支援アプリ/サービスの需要が増大し、販売/市場導入が好調に推移いたしました。また、自治体において、議事録作成支援アプリ/サービスの累計導入実績が400件を超えました。

ストック比率：前期末58.3%→当第1四半期末70.6%

## 医療事業部 (BSR1)

前年同期において、新型コロナウイルス感染症の影響から医療機関への営業活動が制限され大幅な減収減益となりましたが、当第1四半期においては、その影響が残るものの営業活動が徐々に再開され、前年同期比で大幅な増収増益となりました。

ストック比率：前期末22.8%→当第1四半期末29.7%

## STF事業部 (BSR1)

音声認識APIを提供する開発プラットフォーム「AmiVoice® Cloud Platform (ACP)」が、株式会社NTTデータビジネスシステムズの「AIヘルプデスクソリューション」、株式会社セブンティエイティの音声変換アプリ「VoiceLeaf」、株式会社サイエンスアーツの「Buddycom」の音声テキスト化機能に採用され、利用企業数・利用時間数が増加しました。

ストック比率：前期末55.5%→当第1四半期末76.9%

## BSR2の状況 (連結調整前)

	売上高	(前年同期比)	営業利益	(前年同期比)
BSR2 (第二の成長エンジン)	86百万円	33.7%減	△49百万円	—

## 海外事業部・ビジネス開発センター (BSR2)

海外事業部は、収益改善を進め赤字幅を縮小させました。

ビジネス開発センターは、建設業界向け建築工程管理のプラットフォームサービス「AmiVoice® スーパーインスペクションプラットフォーム (SIP)」の拡販に向けて、大口ユーザーへのアプローチやパートナー連携の強化を進めました。

## 連結子会社等 (BSR2)

AMIVOICE THAI CO., LTD. (タイ王国) は、主要顧客に対する案件獲得を進めました。

株式会社速記センターつくばは、自治体向け・裁判所向け・民間向け案件の受注獲得等を進めました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は8,957百万円となり、前連結会計年度末に比べ156百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が422百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が310百万円減少したことによるものであります。固定資産は3,817百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円増加いたしました。これは主にソフトウェア仮勘定が57百万円増加したものの、ソフトウェアが26百万円及び投資有価証券が評価替えにより17百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、12,775百万円となり、前連結会計年度末に比べ161百万円増加いたしました。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,133百万円となり、前連結会計年度末に比べ145百万円増加いたしました。これは主に売上債権の前受金が236百万円増加したものの、買掛金が54百万円及びその他が52百万円減少したことによるものであります。固定負債は102百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は、1,236百万円となり、前連結会計年度末に比べ145百万円増加いたしました。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は11,539百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益22百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は90.0% (前連結会計年度末は91.0%) となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月14日付で公表した連結業績予想に変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,455,921	7,878,006
受取手形及び売掛金	1,043,066	732,391
電子記録債権	7,290	17,920
商品及び製品	55,948	68,774
仕掛品	4,096	7,435
原材料及び貯蔵品	50,082	57,243
未収入金	26,324	33,966
その他	160,000	163,178
貸倒引当金	△1,467	△1,026
流動資産合計	8,801,263	8,957,890
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	248,352	248,352
減価償却累計額	△25,504	△29,985
建物(純額)	222,848	218,366
その他	292,877	297,502
減価償却累計額	△190,855	△199,561
減損損失累計額	△4,871	△4,871
その他(純額)	97,151	93,069
有形固定資産合計	319,999	311,435
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	284,744	258,413
ソフトウェア仮勘定	173,382	230,985
その他	115	115
無形固定資産合計	458,242	489,515
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,048,610	2,031,151
敷金及び保証金	206,826	206,705
長期前払費用	527,802	512,211
繰延税金資産	13,163	17,137
その他	238,610	249,552
投資その他の資産合計	3,035,014	3,016,757
固定資産合計	3,813,256	3,817,708
資産合計	12,614,520	12,775,599

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	111,293	56,963
未払金	114,987	121,844
未払法人税等	50,135	59,285
前受金	561,660	797,687
その他	150,522	98,123
流動負債合計	988,599	1,133,905
固定負債		
資産除去債務	77,392	77,432
債務保証損失引当金	25,000	25,000
固定負債合計	102,392	102,432
負債合計	1,090,991	1,236,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,906,795	6,906,795
資本剰余金	6,054,161	6,054,161
利益剰余金	△1,501,149	△1,478,995
自己株式	△226	△226
株主資本合計	11,459,582	11,481,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,027	10,022
為替換算調整勘定	5,530	3,874
その他の包括利益累計額合計	24,558	13,897
新株予約権	39,387	43,629
純資産合計	11,523,528	11,539,262
負債純資産合計	12,614,520	12,775,599

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	863,111	899,574
売上原価	295,807	224,307
売上総利益	567,304	675,266
販売費及び一般管理費	589,967	619,613
営業利益又は営業損失(△)	△22,662	55,653
営業外収益		
受取利息	3,850	617
受取配当金	8,265	9,442
助成金収入	4,675	-
雑収入	766	729
営業外収益合計	17,558	10,789
営業外費用		
為替差損	14,190	836
持分法による投資損失	7,000	4,789
雑損失	129	475
営業外費用合計	21,320	6,101
経常利益又は経常損失(△)	△26,424	60,341
特別利益		
関係会社株式売却益	54,695	-
投資有価証券売却益	100	-
特別利益合計	54,795	-
特別損失		
固定資産除却損	134	-
特別損失合計	134	-
税金等調整前四半期純利益	28,237	60,341
法人税等	5,381	38,188
四半期純利益	22,855	22,153
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,855	22,153



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	22,855	22,153
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,164	△9,005
為替換算調整勘定	5,690	△1,965
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,336	309
その他の包括利益合計	45,518	△10,660
四半期包括利益	68,374	11,492
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	68,374	11,492

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響は、軽微であります。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結結果計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、経済や企業活動に広範な影響を与える事象ではありますが、当社グループにおいては、重要な影響はありませんでした。今期の業績についても、当社グループの業績への重要な影響はないとの仮定に基づいて策定しており、当該前提に基づき、繰延税金資産の回収可能性の検討を行っております。

なお、将来の不確実性により、最善の見積りを行った結果としての見積られた金額と事後的な結果との間に乖離が生じる可能性があります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。